

## 何か、自らやれることはないのか。

第一生命経済研究所 特別顧問 山口 公生

このところ日本社会の閉塞感は著しい。

経済面でもこの事態に対処すべく、新しい成長策の必要性が叫ばれている。とりわけ、内需拡大のための方策がないか。どうすれば新たな雇用を生み出せるか。

これに関し多くの識者が医療、介護、農業、教育、観光などの規制緩和と政府のてこ入れを主張する。しかしその主張はこれまで具体性に欠けるきらいがあった。

今ある規制も安全、治安、平等などの理由からその存在理由を主張されれば、徹底した規制緩和策の議論もうやむやになってしまっているのが実状である。

政府に大きな財政支出による産業の育成を期待したいところであるが、膨大な財政赤字の存在がそれを十分に許すとは思えない。

このため、政府に頼ってばかりではなかなか解決しそうにない。

勢い、日本はものづくりと輸出でしか生きていけないとの堂々巡りが始まる。

日本の経済社会を変えていく新しいきっかけに関し、何か、自らやれることはないのか。

私はCSR(企業の社会的責任)活動がそのきっかけの一つになる可能性があると考えます。

しかし、まだ可能性がある段階としか思えないのも現実である。何故か。

これまで、企業のCSR活動は経緯的にいろいろな要素を取り込んできた。ゆえにその概念が混乱し始めており、社会に良く理解され認知されているとは言いがたい。また、金額も労力も社会を変えるには程遠い。

また、最近では企業の利益活動の為の手段に成り下がる「変質」の危険性をもはらんでいる。

それはCSR活動が企業サイドから議論されてきたことにその限界があったと考える。

CSR活動は社会をステークホルダーのひとつと見て、コンプライアンス、環境問題への取り組み、企業の知見を利用した社会貢献、慈善活動などが中心である。

最近では経営学の観点から、戦略的CSRが強調されるようになった。

率直に言えば、雑然とした状態にあり、株主主権との折り合いがついていないとは思えない。

うっかりすると、戦略的と称して企業イメージアップの為だけのCSRになる恐れもある。

他方、重要な点としてここには企業経営者の善意が含まれていることも見逃してはならない。

日本社会において企業が果たす役割は個人のそれとは比較できないほど大きい。

この際、CSR活動を社会の側から、その必要性を見ることを提案したい。

これからの日本社会に必要なものは善意から来る具体的な行動である。利益一辺倒の社会であってはならないのである。

社会が企業の善意を求めているといってもいい。企業は資金と人材と知見を保有しており、社会を良い方向に変える力がある。

企業がCSR活動を積極的に行えば、新しい雇用も生まれる。個人のボランティア活動も活性化される。また若者が社会に貢献する仕事をしているとの意識を持つことは実に素晴らしい。

あるCSRで高い評価を勝ち得ている会社は株主総会で一定の授權を得ていると聞く。

企業経営者が他のステークホルダーの理解を得つつ、社会が抱える課題に善意を持って自ら取り組んでくれることを社会変革のきっかけにしたいと考える。この点を良識ある企業経営者に強くお願いしたい。

周囲も善意を疑ってかかるより、支持し育てることが必要ではなからうか。